

自治医科大学 医学部学生寮 寮室内装修繕工事

工事仕様書

2025年10月

学校法人 自治医科大学

I 概 要

- ・6011 室 フローリング張替(13.2 m²)、ボード・壁紙張替
- ・6013 室 フローリング張替(13.2 m²)、ボード・壁紙張替、ミニキッチン・電気温水器更新
- ・6015 室 フローリング張替(13.2 m²)、ボード・壁紙張替

II 場所及び対象

- 1 場 所 栃木県下野市薬師寺 3 3 1 1 - 1
- 2 対 象 医学部学生寮
詳細については既存図及び設計書を参照のこと。

III 工 期

2025年12月1日 から 2026年3月13日までとする。

IV 工事仕様

1 一般事項

- (1) 作 業 時 間 作業時間は8:30～17:00とする。
- (2) 工 程 表 大学敷地内であることを十分認識し、事前に工事工程表を提出し、工程の説明を行い係員の承認を得ること。
- (3) 器材搬入等 大学敷地内であることを充分認識し、器材の搬入路・作業場及び車両の駐車場所について考慮すること。
- (4) 清 掃 工事に伴う清掃は十分に行うこと。
- (5) 作 業 態 度 大学内での作業であることをわきまえ、騒音・ほこり・異臭等の発生や、立入許可が必要な場所への無断立入等が生じないように十分に注して作業を行うこと。また、作業員の名簿・名札着用等は指示に従うこと。
- (6) 作 業 責 任 仕様書に明記のない場合においても技術的並びにその性質上当然必要な事については、誠意を持って施工すること。
- (7) 作 業 報 告 工事エリア外での作業、機能停止や騒音・振動が伴う作業は、事前に本学所定の作業届を提出し、係員の承認を得ること。また提出日は、原則として作業当日の2週間前とする。
- (8) 使 用 材 料 指定のない材料(配管等)の材料・規格等については、既設工事を参考にし、これと同等以上のものを使用すること。
- (9) 疑 義 仕様書に明記のない場合、または、仕様書の記載等に疑義がある場合は係員と協議の上、指示を受けること。

2 工事内容

添付図面参照のこと

3 提出書類

(1) 工事着手時に提出する書類

- | | |
|--------------------|---------|
| ①工事着手届出書 | 1 部 |
| ②現場代理人選任届出書 | 1 部 |
| ③監理技術者選任届出書 | 1 部 |
| ④社内組織表 | 1 部 |
| ⑤現場係員編成届 | 1 部 |
| ⑥工事運営計画書（総合仮設計画書含） | 1 部 |
| ⑦基本工程表 | 1 部 |
| ⑧下請業者選定届 | 1 部（随時） |
| ⑨機器・材料製造者選定届 | 1 部（随時） |
| ⑩損害保険証書（写し） | 1 部 |

(2) 工事期間中に提出する書類

- ①週間（または月間）工程表

②工事報告書（月間）	1 部
③施工計画書、施工要領書	1 部
④施工図、納入仕様書	1 部
⑤連絡書、打合せ記録、質疑書	1 部（変更協議を含む）
⑥試験成績報告書、検査記録報告書（写真含）	1 部
⑦廃棄物処分契約書（写）及び処理表	1 部

（3）工事完了時に提出する書類

①工事完成届	1 部
②工事完成引渡書	1 部
③自主検査報告書及び施主完成検査記録	1 部＋PDFデータ
④竣工図（完成図）	1 部＋CADデータ＋PDFデータ
⑤施工図	1 部＋CADデータ＋PDFデータ
⑥試験成績書	1 部
⑦施工計画書、施工要領書	1 部＋PDFデータ
⑧工事写真	1 部＋PDFデータ

4 見積条件等

- （1）最新の公共建築工事標準仕様書（建築）に準拠すること（改修標準仕様書含む）
- （2）仕様書に記載の無い項目についても工事に必要な事項は見積金額に反映すること。
- （3）設計図書のほか、国及び地方公共団体の定めによること。
- （4）工事に必要な現場事務所、トイレ、倉庫、安全対策費（ガードマン・誘導員）等は適切に見込むこと。
- （5）改修工事、工事範囲ごとに金額が判るよう見積作成のこと。
- （6）工事に必要な電力・水は無償支給とする。但し、分岐や取り出しに必要な費用は見込むこと。
なお、仮設現場事務所は対象外とする。
- （7）駐車車両や歩行者などに対し、臨機応変に施工対応すること。

5 注意事項等

- （1）大学敷地内の工事となるため、職員及び学生の安全対策に十分留意し、仮設計画等は施主側とも念入りに協議すること。
- （2）工事に伴う作業員の出入りの管理を徹底すること。（名簿提出、名札着用）
- （3）騒音発生及び火気使用にあたっては、事前に係員の許可を得ること。
- （4）工事に伴い影響する所へは、事前に周知すること。
- （5）工事に使用する機器・材料で消防法に基準のあるものは、これに適合したものを使用すること。
- （6）機能停止中の防災対策を考慮すること。（官庁指導の確認等）
- （7）施工にあたっては、現場を調査して既存の施工状況及び工事方法、要領を確認し、仮設・足場等を十分に考慮すること。
- （8）諸官庁との協議・打合せ等は、必要に応じ、業務の範囲として適宜行うこと。
- （9）平日の通勤時間帯（8：00～8：30）は、工事車両の構内乗り入れ及び工事を行わないこと。
- （10）新型コロナウイルス等の感染症予防対策を適切に見込むこと。
- （11）新型コロナウイルス等の感染予防の観点から、国及び地方公共団体等からの緊急事態宣言や休業要請があった場合は、発注者と協議のうえ、これに従うこと。なお、この場合の工期延長については柔軟に対応する。